

## 産業実態調査 検討事項

## 1. 検討事項

## (1) 第3期第2回産業振興会議

- ①調査の目的と視点
- ②調査で把握したい内容
- ③対象データ抽出方法
- ④調査対象
- ⑤調査概要

## (2) 第3期第3回産業振興会議（平成28年1月予定）

- ①現産業振興プランの棚卸と新産業振興プランの方向性
- ②調査対象
- ③調査項目

## 2. 調査の目的と視点

## (1) 調査の目的

- ①産業振興プランの作成のための基礎資料とする
- ②新宿の特色を活かした地域の活性化に繋げる

↓

企業が抱える課題に対し、行政に何が出来るのか業種を越えて考えていく

## (2) 調査の視点

- ①個々の企業（下から）の状況から課題を捉えていく
- ②業種や産業（上から）の状況から課題を捉えていく

## 3. 調査で把握したい内容

- (1) 既存の調査で分からないこと
- (2) 産業分類で「その他、格付不能」と分類されている企業の実態  
⇒新しい産業、企業の現れ方を把握
- (3) 新宿の特性を活かして事業に取り組んでいる産業や企業の発見
- (4) 事業所、商店会等の存在する場における実際の事業活動の有無

### 3. 対象データ抽出方法

#### (1) 平成26年経済センサス基礎調査

#### (2) 経済センサスに掲載されていない企業の把握

- ①新規開業した事業者
- ②小規模S O H O等の都市型産業の事業者

↓ 把握

#### <調査方法>

- ・不特定の事業者が回答出来るWEB調査
- ・電話帳（前年との比較により新規事業者を抽出）

#### (3) その他

プラン作成時には、実態調査の結果に加え、下記データを使用して、新宿区の産業の現状について分析を行う。

- ①商店街のにぎわい創出に向けた調査（平成27年度実施）
- ②地域経済分析システム（RESAS（リーサス））
- ③政策金融公庫で把握している創業者の傾向など

### 4. 調査対象

#### (1) 経営組織（資料4「新宿区 事業所・企業数」参照）

- ①会社、個人
- ②会社以外の法人

独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人など

#### ③法人でない団体

協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）など

#### (2) 本社、支所の別

- ①区内に本社がある事業所のみ
- ②区外に本社がある事業所を含む（区内に事業所はあるが、本社は区外にあり）

#### (3) 業種（資料5「新宿区 産業（小分類）」参照）

- ①すべての業種を調査対象とする
- ②一部業種を調査対象から除外する
  - ・電気、ガス、熱供給、水道業

- ・金融業、保険業
- ・教育、学習支援業のうち、学校教育
- ・医療、福祉
- ・複合サービス業（郵便局、協働組合）
- ・サービス業（他に分類されないもの）のうち、政治・経済・文化団体、宗教、  
その他のサービス業 など

（４）規模

- ①中小企業と大企業（資本金と従業員数）

5. 業種別の調査の有無

- （１）全業種同一の調査票を使用
- （２）業種別に複数の調査票を使用（前回実態調査11業種）

6. 他自治体の調査

- （１）回収方法  
江戸川区：宅配業者による集荷を利用
- （２）調査票